対内外直接投資の動向

1. 対内外直接投資統計

(1) 対外直接投資統計と国際収支統計

対外直接投資の統計には、現在、対外直接投資実績と国際収支統計とがある。前者は、外国為替及び外国貿易管理法の規定に基づいて提出された対外直接投資の届出（昭和55年11月30日以前は許可）状況を、形態別、地域・国別、業種別に集計したものであり、後者は、外国為替公認銀行を通じて提出される貿易外受払報告書などを集計したもので、国際収支統計の投資収支中の一項目として作成されている。

(2) 二つの統計の違い

対外直接投資実績と国際収支統計中の直接投資は、次のような理由から計数が一致しない。例えば、平成8年度中の対外直接投資統計における直接投資額は5兆4,094億円であり、これに対し国際収支統計の同年度中の直接投資額は2兆6,209億円である。

対外直接投資実績は、投資を行おうとする際に事前に提出された届出を基にグロス・ベースで集計した統計であるが、国際収支統計は、実際に行われた株式取得等の投資に基づき日本から外国へ向けて支払われた金額（債権・債務の相殺等の特殊決済によるものを含む）と、株式の処分や貸付金の回収などで外国から日本が受け取った金額とを基に、ネット・ベースで集計している統計である。

したがって、両者の間には投資の回収に係る部分についての違いがあるほか、届出と支払の間にタイムラグがある場合や支払が分割して実行された場合に、前者では届け出た年度において未実行のものも含めて計上されるのに対し、後者では実行のあった年度において計上されることになる。また、届出後に実行を中止したことにより支払が実行されなかった場合においても、前者では計上され、後者では計上されない。

対外直接投資実績においては、原則として1億円相当額以下の取引は計上されない（大蔵大臣の指定する業種等に係る取引については1億円相当額以下のものも計上される。）のに対し、国際収支統計では1件あたり5百万円相当額以下の取引が計上されない。

支店等に送金する場合において、対外直接投資実績では設置、拡張の場合のみ計上されるのに対し、国際収支統計では設置、拡張のみならず、創業資金、追加運転資金、閉鎖又は業務縮小に伴う清算代金等の支払に至るまで計上されている。

外国法人からの配当金を受け取らずに外国に留保させている場合など実際に送金が伴わない場合、対外直接投資実績では投資として表面化しない限り計上されないのに対し、国際収支統計では再投資収益として計上される。

対外直接投資実績では、昭和55年12月1日以降、外国にある不動産（営業用、非営業用を問わず）の取得について外為法上届出を要しないこととされたため、同月以降はこれが計上されていないのに対し、国際収支統計では計上されている。

(3) 対内直接投資統計

対内直接投資実績は、外為法における対内直接投資の制度が後述のように平成4年1月1日から原則事後報告・一部事前届出制とされたことから、事後報告及び事前届出をグロス・ベースで作成している。対外直接投資実績の場合と同様、国際収支統計とは種々の違いがあるため、計数は一致しない。

2. 対外直接投資

(1) 外為法上の取扱い

外為法上の対外直接投資とは、居住者が海外における外国法人の事業活動に参加するなど、当該法人との間に永続的な経済関係を結ぶために外国法人の発行する株式等を取得すること、外国法人に金銭を貸し付けること又は外国に支店や工場等を設置することにより行われるものであり、単なる資産運用を目的として行われるポートフォリオ・インベストメント等とは区別されている。

この対外直接投資に関しては、昭和 55 年 12 月の外為法改正以前は許可制が採用されていたが、現行の外為法では事前届出制となっている。

外為法上、届け出られた対外直接投資が実行された場合に国際的な平和及び安全を損なう等の事態を引き起こし、外為法の目的の達成に支障が生じると認められる場合には、大蔵大臣は届出内容の変更または中止を勧告できることとなっており、当該対外直接投資の内容等について審査するために届出から 20 日間の不作為期間が設けられている。

しかし、実際の取扱いにおいては、制限業種等に対する投資を除き、原則として届出内容の適否等の形式的な確認を行った上で届出当日から当該投資が実行できるように不作為期間の短縮を行うこととしている。

制限業種等に対する投資としては以下のものなどが挙げられる。

次の業種に対する対外直接投資

漁業、真珠養殖業、皮革または皮革製品製造業、繊維製品の製造業および加工業、武器製造業、麻葉等製造業、銀行業、証券業

イラクまたはセルビア若しくはモンテネグロにおいて行う事業に係る対外直接投資

銀行または証券会社が行う対外直接投資

なお、平成 10 年 4 月 1 日施行予定の改正外為法においては、制限業種の一部を除いて現行の事前届出制を改め、原則事後報告・一部事前届出制に移行することとされている。

(2) 対外直接投資の現状

我が国の対外直接投資は、平成元年度をピーク（9 兆 339 億円）として 4 年連続して減少してきたが、平成 6 年度に増加に転じ、平成 8 年度は対前年度比 9.1% 増の 5 兆 4,094 億円と 3 年連続して増加した（なお、平成 9 年度上期（4～9 月）においても対前年度同期比 4.9% 増の 2 兆 7,907 億円となっている）。平成 8 年度の状況は以下のとおりである。

まず、業種別にみると、対外直接投資全体の約 4 割を占める製造業は、輸送機械、電機、鉄・非鉄などが増加したことから対前年度比 25.1% 増の 2 兆 2,821 億円となった（なお、9 年度上期は輸送機械、鉄・非鉄などが減少したことから対前年度同期比 2.3% 減の 1 兆 2,202 億円となっている）。

非製造業は対外直接投資全体の 5 割超を占めており、金融・保険、不動産業などが増加したものの、サービス業などで減少したことから対前年度比 0.9% 減の 3 兆 124 億円となった（なお、9 年度上期は鉱業、不動産業などが増加したことから対前年度同期比 15.5% 増の 1 兆 5,492 億円となっている）。

地域別にみると、我が国の最大の投資先である北米向けは、サービス業、食糧などで前年度を下回ったものの、金融・保険、不動産業、輸送機械、電機などで増加したことから、対前年度比 15.8% 増の 2 兆 5,933 億円となった（なお、9 年度上期は輸送機械、鉄・非鉄、金融・保険などの減少から対前年度同期比 21.5% 減の 1 兆 750 億円となっている）。

アジア向けは、電機、繊維などで前年度を下回ったものの、不動産業、サービス業、鉱業などで前年度を上回ったことから対前年度比 9.7% 増の 1 兆 3,083 億円となり、3 年連続して増加した。国別では、中国向けが前年度を大きく下回ったものの、インドネシア、香港、

タイ向けなどで増加した（なお，9年度上期は，電機，化学，鉱業などで前年度同期を上回ったことから対前年度同期比 26.4%増の 7,944 億円となっている）。

中南米向けは，商業，運輸などで前年度を下回ったものの，電機，鉄・非鉄で前年度を大きく上回ったことから対前年度比 33.9%増の 5,008 億円となった。国別では，パナマ向けが前年度を下回ったものの，バージン諸島，ブラジル，ケイマン諸島向けが前年度を上回った（なお，9年度上期は金融・保険，輸送機械，商業などで前年度を上回ったことから対前年度同期比 104.6%増の 4,303 億円となった）。

欧州向けは，不動産業，商業などで前年度を下回ったものの，輸送機械，電機などで前年度を上回ったことから対前年度比 0.3%増の 8,305 億円となった。国別では，フランス，ベルギー，オランダ向けなどで前年度を下回ったものの，英国，ルクセンブルグ，スペイン向けなどで前年度を上回った（なお，9年度上期は対前年度同期比 1.2%減の 3,857 億円となっている）。

年 度 別・形 態 別 投 資 状 況

（単位 件，億円）

形態別 年 度	証券（取得）		債権（金銭貸付）		支店（設置・拡張）		不動産（取得）		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和26～59	16,008	84,819	14,697	91,315	1,071	5,574	2,538	1,604	34,314	183,312
60	1,023	14,519	1,552	14,562	38	775	-	-	2,613	29,856
61	1,419	23,106	1,728	17,373	49	1,059	-	-	3,196	41,538
62	2,126	30,163	2,387	19,627	71	683	-	-	4,584	50,473
63	2,725	37,773	3,263	23,493	89	746	-	-	6,077	62,012
平成元	2,602	57,982	3,910	31,356	77	1,001	-	-	6,589	90,339
2	2,249	56,560	3,565	25,800	49	1,167	-	-	5,863	83,527
3	1,556	37,129	2,983	19,097	25	636	-	-	4,564	56,862
4	1,397	28,185	2,318	15,663	26	465	-	-	3,741	44,313
5	1,530	27,525	1,925	13,690	33	299	-	-	3,488	41,514
6	1,203	29,694	1,236	12,710	39	404	-	-	2,478	42,808
7	1,498	33,749	1,332	14,881	33	938	-	-	2,863	49,568
8	1,228	40,515	1,254	12,430	19	1,149	-	-	2,501	54,094
累 計	36,564	501,718	42,150	311,998	1,619	14,895	2,538	1,604	82,871	830,215

（注）1．外為法の改正により，昭和55年12月以降「不動産」は対外直接投資の範囲から除かれたため把握されていない。

2．件数は新規案件のみを計上。3．金額欄の合計又は累計は端数調整のため合わないことがある。以下についても同じ。

3．対内直接投資

（1）外為法上の取扱

対内直接投資は，昭和 55 年 12 月施行の改正外為法により，旧外資法による認可制から事前届出制に改められ，更に，平成 4 年 1 月施行の改正外為法により，事前届出制から原則事

後報告・一部事前届出制に移行し、より一層の手続きの簡素化が図られた。

原則事後報告制となった結果、外国投資家は、ほとんどの場合、対内直接投資を行った日から15日以内に日本銀行の窓口で報告書を提出すれば足りることとなっている。

なお、現在、事前届出が必要な対内直接投資は、以下に該当するものである（以下の及びに該当しない業種を告示で提示している）。

OECD 資本移動自由化コードにおいて、一般的に規制が認められている「国の安全を損なう等のおそれのある業種」に係る対内直接投資

上記コード上、わが国が自由化を留保している業種（農林水産業、石油業等）に係る対内直接投資

相互主義の観点から審査が必要と認められる国の投資家により行われる対内直接投資（当該審査が不要な国を対内直接投資命令の別表第一に掲名している）

（2）対内直接投資の現状

我が国への対内直接投資は、平成3年度の5,896億円をピークに減少する傾向にあったが、平成8年度は大口案件が多数あったことから過去最高の7,707億円（対前年度比108.5%増）となった（なお、平成9年度上期は対前年度同期比11.7%減の2,503億円となっている）。平成8年度の状況は以下のとおりである。

まず、業種別にみると、製造業は対内直接投資全体の4割を占めており、電機、金属などが増加したことから対前年度比120.3%増の3,111億円となった（なお、9年度上期は輸送機械、化学、金属などで前年度同期を下回ったことから対前年度同期比47.2%減の886億円となっている）。

非製造業は対内直接投資全体の約6割を占めており、サービス業、商業・貿易などで前年度を上回ったことから対前年度比101.2%増の4,595億円となった（なお、9年度上期はサービス業、不動産業などで前年度同期を上回ったことから対前年度同期比40.1%増の1,618億円となっている）。

地域別にみると、北米からの直接投資は対内直接投資全体の31.7%を占めており、サービス業、輸送機械、電機などで前年度を上回ったことから対前年度比36.9%増の2,445億円となった（なお、9年度上期は輸送機械、商事・貿易など多くの業種で前年度同期を下回ったことから対前年度同期比53.6%減の528億円となっている）。

欧州からの直接投資は対内直接投資全体の28.6%を占めており、商業・貿易、サービス業、電機などが前年度を上回ったことから対前年度比72.8%増の2,202億円となった。国別にみると、ドイツ、英国、オランダなどが増加した（なお、9年度上期は輸送機械、サービス業などの増加から対前年度比21.5%増の1,151億円となり、北米からの投資を上回っている）。

アジアからの直接投資は、サービス業、一般機械などで前年度を上回ったことから対前年度比455.5%増の1,372億円となった。国別では、シンガポール、香港などが増加した（なお、9年度上期は一般機械などで減少したことから対前年度同期比26.5%減の186億円となっている）。

日本（在日外資系企業）については、商業・貿易、金属などで増加したことから対前年度比329.2%増の1,000億円となった（なお、9年度上期は金属、不動産業、商業・貿易などで減少したことから対前年度同期比73.1%減の122億円となっている）。

主要国別・地域別対外直接投資上期実績（届出ベース）

（単位 件、億円、％）

国又は地域	平成7年度上期			平成8年度上期				平成9年度上期			
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	前年 同期比	件数	金額	構成比	前年 同期比
アメリカ	219	9,578	45.7	252	13,001	48.9	35.7	307	10,599	38.0	18.5
カナダ	23	299	1.4	29	701	2.6	2.3倍	15	152	0.5	78.3
北米計	242	9,877	47.1	281	13,702	51.5	38.7	322	10,750	38.5	21.5
ブラジル	22	158	0.8	14	540	2.0	3.4倍	17	1,174	4.2	2.2倍
イマジン諸島	10	142	0.7	5	101	0.4	28.9	28	981	3.5	9.7倍
パナマ	77	686	3.3	63	594	2.2	13.4	84	867	3.1	46.0
英領バージン諸島	8	110	0.5	11	438	1.6	4.0倍	10	708	2.5	61.6
メキシコ	5	126	0.6	7	72	0.3	42.9	5	323	1.2	4.5倍
バレーキューダ	2	377	1.8	5	262	1.0	30.5	4	129	0.5	50.8
アルゼンチン	3	18	0.1	1	9	0.0	50.0	3	46	0.2	5.1倍
ベネズエラ	1	27	0.1	5	45	0.2	66.7	-	30	0.1	33.3
チラリ	2	122	0.6	2	2	0.0	98.4	3	10	0.0	5.0倍
パラグアイ	-	-	-	-	-	-	-	1	9	0.0	皆増
エルサルバドル	-	-	-	-	0	0.0	皆増	1	7	0.0	367.5
パロマ	2	126	0.6	1	8	0.0	93.7	1	7	0.0	12.5
コロンビア	-	-	-	1	2	0.0	皆増	-	6	0.0	3.0倍
その他の南米	2	4	0.0	4	31	0.1	7.8倍	1	6	0.0	80.6
中南米計	134	1,895	9.0	119	2,103	7.9	11.0	158	4,303	15.4	2.0倍
インドネシア	72	642	3.1	81	1,148	4.3	78.8	98	1,991	7.1	73.4
中国	325	1,699	8.1	199	1,550	5.8	8.8	140	1,375	4.9	11.3
タイ	71	492	2.3	79	679	2.6	38.0	75	1,345	4.8	98.1
シンガポール	39	582	2.8	56	594	2.2	2.1	41	831	3.0	39.9
香港	56	381	1.8	40	874	3.3	2.3倍	67	468	1.7	46.5
マレーシア	17	203	1.0	26	178	0.7	12.3	46	364	1.3	2.0倍
フィリピン	49	257	1.2	37	268	1.0	4.3	28	348	1.2	29.9
台湾	24	189	0.9	22	300	1.1	58.7	37	329	1.2	9.7
スリランカ	3	21	0.1	1	10	0.0	52.4	5	309	1.1	30.9倍
インドネシア	8	32	0.2	10	98	0.4	3.1倍	16	203	0.7	2.1倍
ベトナム	25	56	0.3	40	242	0.9	4.3倍	29	170	0.6	29.8
韓国	12	203	1.0	18	302	1.1	48.8	18	153	0.5	49.3
バキスタ	2	34	0.2	-	20	0.1	41.2	4	50	0.2	2.5倍
アソの他	4	28	0.1	5	19	0.1	32.1	1	5	0.0	73.7
アジア計	707	4,819	23.0	614	6,283	23.6	30.4	605	7,944	28.5	26.4
サウジアラビア・クエート	-	40	0.2	-	42	0.2	5.0	-	61	0.2	45.2
カタール	-	-	-	-	8	0.0	皆増	-	45	0.2	5.6倍
サウジアラビア	-	-	-	2	11	0.0	皆増	2	33	0.1	3.0倍
オマーン	-	-	-	-	-	-	-	1	12	0.0	皆増
アラブ首長国連邦	1	3	0.0	2	7	0.0	2.3倍	2	10	0.0	42.9
その他の近東	-	30	0.1	3	9	0.0	70.0	-	-	-	皆減
近東計	1	72	0.3	7	78	0.3	8.3	5	160	0.6	2.1倍
英国	25	1,076	5.1	34	2,174	8.2	2.0倍	32	1,067	3.8	50.9
オランダ	14	344	1.6	10	130	0.5	62.2	18	950	3.4	7.3倍
アイスランド	9	122	0.6	6	248	0.9	2.0倍	6	624	2.2	2.5倍
ドイツ	24	204	1.0	7	338	1.3	65.7	8	462	1.7	36.7
フランス	15	266	1.3	14	350	1.3	31.6	11	438	1.6	25.1
イタリア	4	60	0.3	6	52	0.2	13.3	7	82	0.3	57.7
ベルギー	1	219	1.0	1	10	0.0	95.4	7	62	0.2	6.2倍
ハンガリー	1	7	0.0	2	5	0.0	28.6	1	50	0.2	10.0倍
スウェーデン	-	17	0.1	4	133	0.5	7.8倍	3	23	0.1	82.7
トルコ	3	57	0.3	1	8	0.0	86.0	1	18	0.1	2.3倍
ポーランド	1	1	0.0	-	-	-	皆減	1	15	0.1	皆増
チェコ	-	-	-	-	-	-	-	4	14	0.1	皆増
スロバキア	-	88	0.4	2	46	0.2	47.7	-	12	0.0	73.9
ロシア	1	4	0.0	3	14	0.1	3.5倍	3	10	0.0	28.6
ポルトガル	1	4	0.0	-	-	-	皆減	3	10	0.0	皆増
ルーマニア	-	-	-	1	3	0.0	皆増	1	6	0.0	2.0倍
スウェーデン	-	1	0.0	1	3	0.0	3.0倍	-	6	0.0	2.0倍
スキューロ	-	5	0.0	-	-	-	皆減	2	5	0.0	皆増
その他の欧州	3	32	0.2	8	392	1.5	12.3倍	2	1	0.0	99.7
欧州計	102	2,508	12.0	100	3,905	14.7	55.7	110	3,857	13.8	1.2
南アフリカ共和国	4	51	0.2	5	16	0.1	68.6	2	154	0.6	9.6倍
リベリア	20	231	1.1	13	110	0.4	52.4	5	49	0.2	55.5
モザンビーク	1	1	0.0	-	-	-	皆減	1	5	0.0	皆増
その他のアフリカ	3	4	0.0	1	2	0.0	50.0	5	10	0.0	5.0倍
アフリカ計	28	288	1.4	19	128	0.5	55.6	13	219	0.8	71.1
オーストラリア	34	1,429	6.8	29	349	1.3	75.6	53	612	2.2	75.4
ニュージーランド	5	42	0.2	4	23	0.1	45.2	3	33	0.1	43.5
サモア	1	3	0.0	-	-	-	皆減	-	19	0.1	皆増
仏領ポリネシア	-	11	0.1	1	2	0.0	81.8	2	6	0.0	3.0倍
その他の大洋州	2	19	0.1	2	35	0.1	84.2	19	3	0.0	91.4
大洋州計	42	1,503	7.2	36	410	1.5	72.7	77	673	2.4	64.1
合計	1,256	20,963	100.0	1,176	26,609	100.0	26.9	1,290	27,907	100.0	4.9

（注）1．1億円以下四捨五入。

2．国・地域については、平成9年度において5億円以上の投資があったものを記載している。

主要国別・地域別対内直接投資上期実績（報告・届出ベース）

（単位 件、億円、％）

国又は地域	平成7年度上期			平成8年度上期				平成9年度上期			
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	前年同期比	件数	金額	構成比	前年同期比
アメリカ	222	1,110	58.3	198	1,086	38.3	2.2	218	527	21.1	51.5
カナダ	8	11	0.6	12	52	1.8	4.7倍	6	1	0.0	98.1
北米計	230	1,122	59.0	210	1,139	40.2	1.5	224	528	21.1	53.6
ケイマン	1	3	0.2	7	1	0.0	66.7	10	473	18.9	473.0倍
バングラ	2	10	0.5	7	6	0.2	40.0	16	31	1.2	5.2倍
パナマ	3	5	0.3	2	9	0.3	80.0	2	4	0.2	55.6
バミューダ	1	50	2.6	1	0	0.0	99.9	2	1	0.0	20.0倍
アンチグワ	2	15	0.8	-	-	-	皆減	2	0	0.0	皆増
ブラジル	-	-	-	3	0	0.0	皆増	-	-	-	皆減
ペルー	1	0	0.0	2	1	0.0	24.3倍	-	-	-	皆減
その他の	1	0	0.0	1	0	0.0	皆増	-	-	-	皆減
中南米計	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-
韓国	11	83	4.3	23	17	0.6	79.5	32	510	20.4	30.0倍
香港	19	61	3.2	15	71	2.5	16.4	27	74	3.0	4.2
台湾	17	14	0.7	39	134	4.7	9.6倍	41	60	2.4	55.2
シンガポール	32	95	5.0	36	3	0.1	96.8	54	27	1.1	9.0倍
中国	10	1	0.1	19	42	1.5	42.0倍	17	20	0.8	52.4
インドネシア	25	2	0.1	16	1	0.0	50.0	17	4	0.2	4.0倍
フィリピン	1	0	0.0	3	0	0.0	3.8倍	3	0	0.0	57.9
インドネシア	6	1	0.1	11	1	0.0	49.3	4	0	0.0	88.1
マレーシア	-	-	-	2	0	0.0	皆増	1	0	0.0	66.7
ジャバ	-	-	-	-	-	-	皆増	1	0	0.0	皆増
スマタラ	-	-	-	2	0	0.0	皆増	2	0	0.0	38.5
インドネシア	1	0	0.0	1	0	0.0	0.0	2	0	0.0	33.3
インドネシア	1	0	0.0	2	0	0.0	13.5倍	-	-	-	皆減
インドネシア	1	0	0.0	4	0	0.0	皆増	-	-	-	皆減
インドネシア	1	0	0.0	-	-	-	皆減	-	-	-	-
インドネシア	1	0	0.0	-	-	-	皆減	-	-	-	-
インドネシア	114	173	9.1	150	253	8.9	46.2	169	186	7.4	26.5
イスラエル	1	0	0.0	5	20	0.7	244.1倍	1	0	0.0	皆減
その他の	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-
中近東計	1	0	0.0	5	20	0.7	244.1倍	1	0	0.0	皆減
ドバイ	33	54	2.8	30	348	12.3	6.4倍	37	506	20.2	45.4
アラブ	23	41	2.2	28	310	10.9	7.6倍	26	389	15.5	25.5
オーストラ	-	-	-	2	14	0.5	皆増	1	49	2.0	3.5倍
オーストラ	15	32	1.7	27	37	1.3	15.6	18	42	1.7	13.5
オーストラ	4	2	0.1	-	-	-	皆減	4	42	1.7	皆増
オーストラ	3	2	0.1	4	0	0.0	81.2	6	40	1.6	128.0倍
オーストラ	14	86	4.5	30	70	2.5	18.6	18	39	1.6	44.3
オーストラ	8	31	1.6	13	73	2.6	2.4倍	7	32	1.3	56.2
オーストラ	33	70	3.7	28	76	2.7	8.6	23	6	0.2	92.1
オーストラ	4	16	0.8	6	9	0.3	43.8	2	3	0.1	66.7
オーストラ	1	0	0.0	2	0	0.0	32.0倍	1	1	0.0	3.1倍
オーストラ	-	-	-	5	4	0.1	皆増	2	1	0.0	75.0
オーストラ	2	0	0.0	1	0	0.0	89.6	2	0	0.0	8.0倍
オーストラ	3	0	0.0	5	3	0.1	皆増	1	0	0.0	皆減
オーストラ	1	0	0.0	4	0	0.0	0.0	1	0	0.0	5.0倍
オーストラ	1	0	0.0	-	-	-	皆減	1	0	0.0	皆増
オーストラ	2	15	0.8	-	-	-	皆減	-	-	-	-
オーストラ	1	0	0.0	1	1	0.0	3.8倍	-	-	-	皆減
オーストラ	-	-	-	2	1	0.0	皆増	-	-	-	皆減
オーストラ	-	-	-	1	0	0.0	皆増	-	-	-	皆減
オーストラ	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-
オーストラ	148	352	18.5	189	947	33.4	2.7倍	150	1,151	46.0	21.5
エジプト	4	-	-	-	-	-	皆減	1	0	0.0	皆増
エジプト	4	7	0.4	-	-	-	皆減	-	-	-	-
エジプト	4	7	0.4	-	-	-	皆減	1	0	0.0	皆増
クック諸島	-	-	-	-	-	-	-	1	6	0.2	皆増
オーストラ	5	1	0.1	4	4	0.1	4.0倍	7	1	0.0	75.0
オーストラ	-	-	-	1	0	0.0	皆増	-	-	-	皆減
ニュージー	2	1	0.1	1	0	0.0	95.5	-	-	-	皆減
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大洋州計	7	1	0.1	6	4	0.1	4.0倍	8	7	0.3	75.0
日本	73	165	8.7	79	454	16.0	2.8倍	63	122	4.9	73.1
合計	588	1,903	100.0	662	2,834	100.0	48.9	648	2,503	100.0	11.7

（注）日本からの対内直接投資は、外資系企業によるものである。